

中小企業が使いやすい補助金 2023年版

※2023年2月28日の公開情報によるものです。

内容は変更される可能性もあるため、詳細は公募要領によりご確認ください。

出典：経済産業省 事業再構築補助金HP、公募要領等

【会社概要】

MASTコンサルティング株式会社

- 設立 2013年1月17日
- 代表者 高島宏明
- 本社所在地 名古屋市中区栄4丁目6番15
- 認定支援機関 2016年2月登録
- 子会社・関係会社 MASTファイナンシャルアドバイザー株式会社
MAST Consulting(Thailand) Co.,Ltd

【講師】

峯田 茶百良

取締役 中小企業診断士・一級建築士



会社概要

代表取締役 中小企業診断士

高島 宏明 Hiroaki Takashima



1974年生まれ。慶應義塾大学総合政策学部卒業後、大日本印刷株式会社にて情報システム業務、監査法人トーマツにて上場支援業務に従事した後、独立。2011年に中小企業診断士を取得。経営支援に従事する土壌がネットワーク化し活躍するためのプラットフォーム構築を目指して2013年MASTコンサルティング株式会社を設立。2015年には中小企業の海外展開支援のため同タイ法人を設立、両社の代表取締役就任。中小企業のIT、財務だけでなく、事業承継、M&A、海外展開支援等に携わっている。

上級執行役員 中小企業診断士

加藤 亘 Wataru Kato



1977年生まれ。京都大学総合人間学部卒業後、ITベンダーにて大企業向けから中小企業向けまで様々なソフトウェア開発の場でITコンサルティング及びシステムエンジニアリング業務に携わる。2011年に中小企業診断士を取得し、2013年のMASTコンサルティングの設立に参画。これを機に中小企業の支援を業とし、予算に合わせた情報戦略の策定やデータを活用したマーケティング支援を提案し、経営者様に合わせて運用していくことを喜びとしている。

執行役員 中小企業診断士 愛知工業大学非常勤講師

一ノ瀬 誠 Makoto Ichinose



システム会社にて大手メーカーのITコンサルティング業務に従事後、2003年に独立開業。開業後は、主に企業のIT環境の改善支援や新事業の立ち上げの支援を行う。大企業から中小企業、個人事業まで、その事業者の規模に合わせたIT戦略の策定することにより、事業者の強みを引き出す基盤作りを実現できるよう努めている。企業の情報システム担当者の育成事業にも力を入れている。

COOL HEAD & WARM HEART

MASTファイナンシャル
アドバイザーズ株式会社



取締役 中小企業診断士 一級建築士

峯田 茶百良 Sayura Mineta



1976年生まれ。芝浦工業大学建築工学科卒業後、総合建設業や専門工事業で営業や施工管理に携わる傍らで不動産投資事業を設立し、現在も不動産投資会社の代表を務める。2012年に中小企業診断士を中心とした専門家プラットフォームの構想に共感し、MASTコンサルティング株式会社を設立、創業メンバーとして取締役就任する。建設業専門コンサルタントとして、管理会計導入による「見える化」や技術者のコスト意識強化を促進する等、建設会社の経営支援に携わっている。

執行役員 中小企業診断士

橋詰 秀幸 Hideyuki Hashizume



大手金融機関にて融資業務、法人・富裕層営業、事業承継・資産承継コンサルタントを歴任し、現在は経営コンサルタントとして事業承継・資金調達支援を行っている。一つ一つ丁寧に分かりやすくアドバイスし、経営者様に安心感をもって経営に向かっていたいただけるコンサルティングを心掛けている。「中小企業のための補助金・助成金徹底活用ガイド」、「中小企業診断士2次試験 事例問題攻略マスター」や雑誌寄稿等執筆活動も行っている。

執行役員 中小企業診断士

加藤 久徳 Hisanori Kato



流通業を得意とするシステム会社、工作機械の精密部品加工会社、外資系生保を経て独立開業。様々な業務経験を活かして、中小企業の計画立案や業務改善、補助金・助成金の活用支援などを行っている。また、近年は労務管理や社内制度整備にも力を入れており、業績の向上とリスク防止の2つの視点から支援を行っている。

中小企業が使いやすい、4つの補助金

名称	目的	補助率	補助上限額
事業再構築補助金	新事業による事業の再構築	1/2～ 3/4	500万円～1億円
ものづくり補助金	設備導入による生産性向上と賃上げ	1/2～ 2/3	750万円～4000万円
IT導入補助金	IT導入による生産性の向上	1/2～ 3/4	5万円～450万円
小規模事業者持続化補助金	小規模事業者による販路開拓や業務効率化の取組み	2/3～ 3/4	50万円～200万円

中小企業等事業再構築促進事業 (事業再構築補助金)

※2023年2月28日の公開情報によるものです。

内容は変更される可能性もあるため、詳細は公募要領によりご確認ください。

出典：経済産業省 事業再構築補助金HP、公募要領等

事業再構築補助金とは

コロナ禍・物価高等の事業環境の変化に対応するため、中小企業の大胆な事業再構築の取組を支援する
補助金制度

事業再構築補助金HP

事業再構築補助金

[動画](#)[お問い合わせ](#)[資料ダウンロード](#)[過去資料アーカイブ](#)[事業再構築補助金とは？](#)[必須申請要件](#)[よくあるご質問](#)[採択事例紹介](#)[採択結果](#)[採択事業者向け資料](#)[申請方法](#)

事業再構築補助金とは？



新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、当面の需要や売り上げの回復が期待しづらい中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するために中小企業等の事業再構築を支援することで、日本経済の構造転換を促すことが重要です。そのため、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援します。

ここからダウンロード

[公募要領はこちら >](#)[電子申請に当たっての
添付書類および参考資料 >](#)

皆様からよくいただくご質問に対して
お答えさせていただいた内容をまとめました。

[よくある質問はこちら >](#)

- A. 認定経営革新等支援機関と事業計画を策定する
- B. 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3～5%
以上の成長を見込むことができる
 - ※ 付加価値額：営業利益＋人件費＋減価償却費
- C. 事業再構築に取り組む

申請要件

事業再構築補助金（令和4年度第二次補正予算）の全体像

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強化枠
					エントリー	スタンダード	
対象	最低賃金上げの影響を受け、その原資の確保が困難な事業者	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	最大 8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	最大 5億円
補助率	3/4	2/3 (一部3/4)	2/3	1/2 (大規模賃上げ達成で2/3へ引上げ) 【大規模賃上げ要件】 事業終了時点で①給与支給総額+6%以上、 ②事業場内最低賃金+45円			1/2

賃上げ等へのインセンティブ

業況が厳しい事業者向け

- 大規模賃金引上：上限3,000万円上乘せ
- 中小企業等からの卒業：上限を2倍に引上げ

概要売上要件の確認方法（法人事業概況説明書）

法人事業概況説明書

1 選択した年月が含まれている
(例の場合、2019年10月～12月(3か月分)および2020年10月～11月(2か月分)が分かる)
コロナ前、コロナ後2年分の書類を添付する

この欄には、法人の概要を記載します。法人の概要は、法人の概要を記載する欄に記載します。

法人の概要

法人名

法人番号

法人の住所

法人の代表者

法人の設立年月

法人の業種

法人の事業内容

法人の売上高

法人の利益

法人の負債

法人の純資産

法人の従業員数

法人の売上高

法人の利益

法人の負債

法人の純資産

法人の従業員数

2 月別の売上高が申請画面と一致していること
(例の場合、2019年10月～12月(3か月分)および2020年10月～11月(2か月分)が分かる) コロナ前、コロナ後2年分の書類を添付する

月別売上げを確認する

決算で確定した年月での書類

法人の概要

法人名

法人番号

法人の住所

法人の代表者

法人の設立年月

法人の業種

法人の事業内容

法人の売上高

法人の利益

法人の負債

法人の純資産

法人の従業員数

法人の売上高

法人の利益

法人の負債

法人の純資産

法人の従業員数

(1) 売上が減っている

- ・ 2022年1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上が、2019～2021年と比較して10%以上減少している

$$4月10,000 + 5月10,000 + 8月10,000 = 30,000$$

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2019年	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2020年	10,000	10,000	10,000	8,000	7,000	8,000	9,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2021年	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
2022年	9,000	9,000	9,000	6,000	7,000	9,000	9,000	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000

$$4月6,000 + 5月7,000 + 8月8,000 = 21,000$$

- ① 売上が減少している連続する6か月を指定する
- ② 売上が減少している3か月をピックアップする
- ③ コロナ前同月の売上の合計と比較する

$$\text{コロナ後}21,000 \div \text{コロナ前}30,000 = 70\% \quad (\text{売上高減少率}30\%)$$

■ 最低賃金枠（80%）

■ 最低賃金引上げの影響を強く受ける事業者の取り組み

従業員規模	補助上限額	補助率
5人以下	500万円	【中小企業】 3/4 【中堅企業】 2/3
6～20人	1,000万円	
21人	1,500万円	

① 2022年1月以降の連続する6か月間のうち、任意の3か月の合計売上高が、2019年～2021年と比較して**10%以上減少**していること

② 2021年10月から2022年8月までの間で、3月以上**最低賃金+30円以内**で雇用している従業員が**全従業員の10%以上**いること

■ 成長枠（通常枠 30～47％）

■ 成長分野に向けた大胆な事業再構築に取り組む

従業員規模	補助上限額	補助率
20人以下	2,000万円	【中小企業】 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3） 【中堅企業】 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2） ※事業終了時点で、①事業場内最低賃金＋45円、②給与支給総額＋6％を達成すること。
21～50人	4,000万円	
51～100人	5,000万円	
101人以上	7,000万円	

成長枠の対象となる事業者

必須要件（Bについては、付加価値額の年率平均4.0%以上増加を求める。）に加え、以下の要件をいずれも満たすこと

- ① 取り組む事業が、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態（※）に属していること
- ② 事業終了後3～5年で給与支給総額を年率平均2%以上増加させること

※対象となる業種・業態は、事務局で指定します。（公募開始時に事務局HPで公開予定。）

また、指定された業種・業態以外であっても、応募時に要件を満たす業種・業態である旨データを提出し、認められた場合には、対象となり得ます。（過去の公募回で認められた業種・業態については、その後の公募回では指定業種として公表します。）

産業構造転換枠（通常枠 30～47％）

産業構造の変化等で、事業再構築が求められる業種を支援

従業員規模	補助上限額（※）	補助率
20人以下	2,000万円	【中小企業】 2/3 【中堅企業】 1/2
21～50人	4,000万円	
51～100人	5,000万円	
101人以上	7,000万円	

※廃業を伴う場合には、廃業費を最大2,000万円上乗せ

必須要件（Bについては、付加価値額の年率平均3.0%以上増加を求める。）に加え、以下のいずれかを満たすこと

- ①過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上縮小する業種・業態に属していること
- ②地域における基幹大企業が撤退することにより、市町村内総生産の10%以上が失われると見込まれる地域に属しており、当該基幹大企業との直接取引額が売上高の10%以上を占めること

※①については、業界団体が要件を満たすことについて示した場合、その業種・業態を指定業種として指定します。（3月上旬受付開始予定。）

又は、コロナ後～今後の10年間で市場規模が10%以上縮小することについて、応募時に客観的な統計等で示していただき、事務局の審査で認められた場合にも対象となります。（過去の公募回で認められた業種・業態については、その後の公募回では指定業種として公表します。）

※②については、要件を満たす地域であることについて、自治体が資料を作成し、証明する必要があります。（3月上旬受付開始予定。）公募開始時に指定された地域を公表します。

■ グリーン成長枠（39.9%）

■ グリーン14分野における事業再構築に取り組む

【エントリー】

	従業員規模	補助上限額	補助率
中小企業	20人以下	4,000万円	【中小企業】 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3） 【中堅企業】 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2） ※事業終了時点で、①事業場内最低賃金+45円、②給与支給総額+6%を達成すること。
	21～50人	6,000万円	
	51人～	8,000万円	
中堅企業	—	1億円	

【スタンダード】

	従業員規模	補助上限額	補助率
中小企業	—	1億円	【中小企業】 1/2（大規模な賃上げ※を行う場合2/3） 【中堅企業】 1/3（大規模な賃上げ※を行う場合1/2） ※事業終了時点で、①事業場内最低賃金+45円、②給与支給総額+6%を達成すること。
中堅企業	—	1.5億円	

- ・ 1～2年以上の研究・技術開発、又は20時間/年の人材育成を実施

■ グリーン成長枠

■ グリーン14分野における事業再構築に取り組む

2050年に向けて成長が期待される、14の重点分野を選定。

・高い目標を掲げ、技術のフェーズに応じて、実行計画を着実に実施し、国際競争力を強化。・2050年の経済効果は約290兆円、雇用効果は約1,800万人と試算。

 洋上風力・太陽光・地熱 <ul style="list-style-type: none"> 2040年、3,000~4,500万kWの案件形成【洋上風力】 2030年、次世代型で14円/kWhを視野【太陽光】 1	 水素・燃料アンモニア <ul style="list-style-type: none"> 2050年、2,000万吨程度の導入【水素】 東南アジアの5,000億円市場【燃料アンモニア】 2	 次世代熱エネルギー <ul style="list-style-type: none"> 2050年、既存インフラに合成メタンを90%注入 3	 原子力 <ul style="list-style-type: none"> 2030年、高温ガス炉のカーボンフリー水素製造技術を確立 4	 自動車・蓄電池 <ul style="list-style-type: none"> 2035年、乗用車の新車販売で電動車100% 5	 半導体・情報通信 <ul style="list-style-type: none"> 2040年、半導体・情報通信産業のカーボンニュートラル化 6	 船舶 <ul style="list-style-type: none"> 2028年よりも前倒しでゼロエミッション船の商業運航実現 7
 物流・人流・土木インフラ <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラルポートによる港湾や、建設施工等における脱炭素化を実現 8	 食料・農林水産業 <ul style="list-style-type: none"> 2050年、農林水産業における化石燃料起源のCO₂ゼロエミッション化を実現 9	 航空機 <ul style="list-style-type: none"> 2030年以降、電池などのコア技術を、段階的に技術搭載 10	 カーボンサイクル・マテリアル <ul style="list-style-type: none"> 2050年、人工光合成プラを既製品並み【CR】 ゼロカーボンスチールを実現【マテリアル】 11	 住宅・建築物・次世代電力マネジメント <ul style="list-style-type: none"> 2030年、新築住宅・建築物の平均でZEH・ZEB【住宅・建築物】 12	 資源循環関連 <ul style="list-style-type: none"> 2030年、バイオマスプラスチックを約200万吨導入 13	 ライフスタイル関連 <ul style="list-style-type: none"> 2050年、カーボンニュートラル、かつレジリエントで快適なくらし 14

・1~2年以上の研究・技術開発、又は20時間/年の人材育成を実施

サプライチェーン強靱化枠（不明）

海外製造品の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化に資する取り組み

補助上限額	補助率
5 億円 ※建物費を含まない場合は3億円	中小企業 1 / 2 中堅企業 1 / 3

必須要件（Bについては付加価値額の年率平均5.0%以上増加を求める。）に加え、以下の要件を満たす、生産拠点を国内回帰する(※1)事業であること

- ①取引先から国内での生産（増産）要請があること（事業完了後、具体的な商談が進む予定があるもの）
- ②取り組む事業が、過去～今後のいずれか10年間で、市場規模が10%以上拡大する業種・業態（※2）に属していること
 （※2）対象となる業種・業態は、事務局で指定します。（公募開始時に事務局HPで公開予定。）また、指定された業種・業態以外であっても、応募時に要件を満たす業種・業態である旨データを提出し、認められた場合には、対象となり得ます。（過去の公募回で認められた業種・業態については、その後の公募回では指定業種として公表します。）
- ③下記の要件をいずれも満たしていること
 - (1)経済産業省が公開するD X 推進指標を活用し、自己診断を実施し、結果を独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に対して提出していること。
 - (2)IPAが実施する「SECURITY ACTION」の「★★ 二つ星」の宣言を行っていること。
- ④下記の要件をいずれも満たしていること
 - (1)交付決定時点で、設備投資する事業場内最低賃金が地域別最低賃金より30円以上高いこと。ただし、新規立地の場合は、当該新事業場内最低賃金が地域別最低賃金より30円以上高くなる雇用計画を示すこと。
 - (2)事業終了後、事業年度から3～5年の事業計画期間終了までの間に給与支給総額を年率2%以上増加させる取組であること
- ⑤「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに、宣言を公表していること。

申請要件

事業再構築補助金（令和4年度第二次補正予算）の全体像

類型	最低賃金枠	物価高騰対策・回復再生応援枠	産業構造転換枠	成長枠	グリーン成長枠		サプライチェーン強靱化枠
					エントリー	スタンダード	
対象	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な事業者	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者、原油価格・物価高騰等の影響を受ける事業者	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の事業者	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む事業者	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う事業者		海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化及び地域産業の活性化に資する取組を行う事業者
補助上限	最大 1,500万円	最大 3,000万円	最大 7,000万円	最大 7,000万円	最大 8,000万円 (中堅1億円)	1億円 (中堅1.5億円)	最大 5億円
補助率	3/4	2/3 (一部3/4)	2/3	1/2 (大規模賃上げ達成で2/3へ引上げ) 【大規模賃上げ要件】 事業終了時点で①給与支給総額+6%以上、 ②事業場内最低賃金+45円			1/2

□ 事前着手可

□ 2回採択可

業況が厳しい事業者向け

賃上げ等へのインセンティブ

- 大規模賃金引上：上限3,000万円上乗せ
- 中小企業等からの卒業：上限を2倍に引上げ

一部申請類型における複数回採択

- 事業再構築補助金では、原則として、1事業者につき採択は1回に限っているが、グリーン成長枠については、過去に採択された事業者であっても、再度申請し採択されることを可能としている。
- これに加え、産業構造転換枠及びサプライチェーン強靱化枠についても、一定の条件下で過去採択された事業者の再申請・採択を認める。

※ただし、産業構造転換枠・サプライチェーン強靱化枠は、1回目の採択額（交付決定を受けている場合は交付決定額又は確定額）との差額分を補助上限とする。

- 但し、支援を受けることができる回数は2回を上限とする。

第1回～第9回公募

第10回公募以降

1回目の申請・採択

2回目の申請・採択

- ①グリーン成長枠以外で1度目の採択を受けた事業者 → ①グリーン成長枠・産業構造転換枠・サプライチェーン強靱化枠に限り申請可能
 ②グリーン成長枠で1度目の採択を受けた事業者 → ②サプライチェーン強靱化枠に限り申請可能

（注）・支援を受けることができる回数は2回を上限とする。

・産業構造転換枠・サプライチェーン強靱化枠は、1回目の採択額（交付決定を受けている場合は交付決定額又は確定額）との差額分を補助上限とする。

（例）産業構造転換枠に申請する従業員120人の事業者が、第6回公募通常枠で4,000万円の採択を受けている場合
 従業員120人の事業者の補助上限7,000万円（廃業を伴う場合9,000万円）－過去採択分4,000万円
 ＝3,000万円（廃業を伴う場合5,000万円）が2回目の補助上限となる。

概要

(1) 補助**対象**経費の例

- 建物費（建物の建築・改修、建物の撤去、賃貸物件等の原状回復、貸し工場・貸店舗等の一時移転）
- 機械装置・システム構築費（設備、専用ソフトの購入やリース等）、クラウドサービス利用費、運搬費
- 技術導入費（知的財産権導入に要する経費）、知的財産権等関連経費
- 外注費（製品開発に要する加工、設計等）、専門家経費 ※応募申請時の事業計画の作成に要する経費は補助対象外。
- 広告宣伝費・販売促進費（広告作成、媒体掲載、展示会出展等）
- 研修費（教育訓練費、講座受講等）

【注1】建物費は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15条）における「建物」、「建物附属設備」に係る経費が対象です。「構築物」に係る経費は対象になりませんのでご注意ください。

【注2】機械装置・システム構築費は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15条）における「機械及び装置」、「器具及び備品」、「工具」に係る経費が対象です。「構築物」、「船舶」、「航空機」、「車両及び運搬具」に係る経費は対象になりませんのでご注意ください。

【注3】一過性の支出と認められるような支出が補助対象経費の大半を占めるような場合は、原則として本事業の支援対象にはなりません。

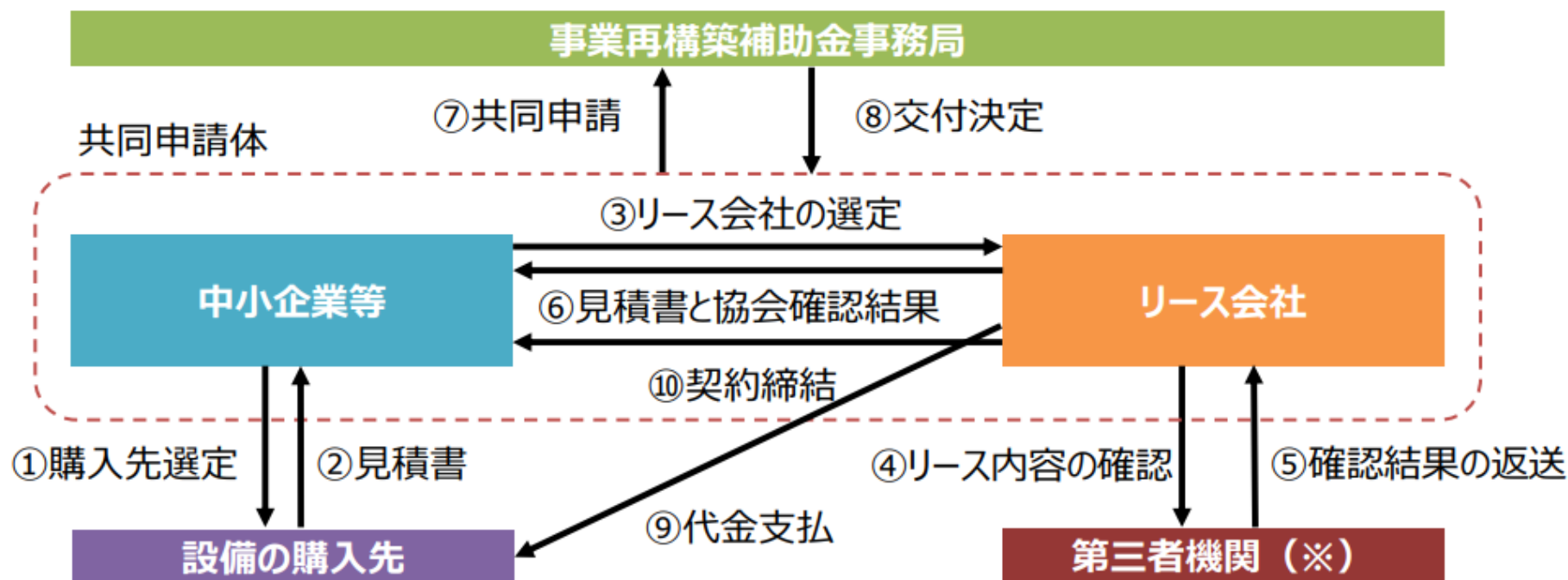
(2) 補助**対象外**の経費の例

- 補助対象企業の従業員の人件費、従業員の旅費
- 不動産、株式、公道を走る車両、汎用品（パソコン、スマートフォン、家具等）の購入費
- フランチャイズ加盟料、販売する商品の原材料費、消耗品費、光熱水費、通信費
- 消費税

概要

- 第6回公募から、**機械装置・システム構築費**については、中小企業等がリース会社に支払うリース料から補助金相当分が減額されることなどを条件に、中小企業等とリース会社が共同申請をする場合には、その**購入費用について、リース会社を対象に補助金を交付することが可能**となります。
- 詳しくは、第6回公募の公募要領の公表をお待ちください。

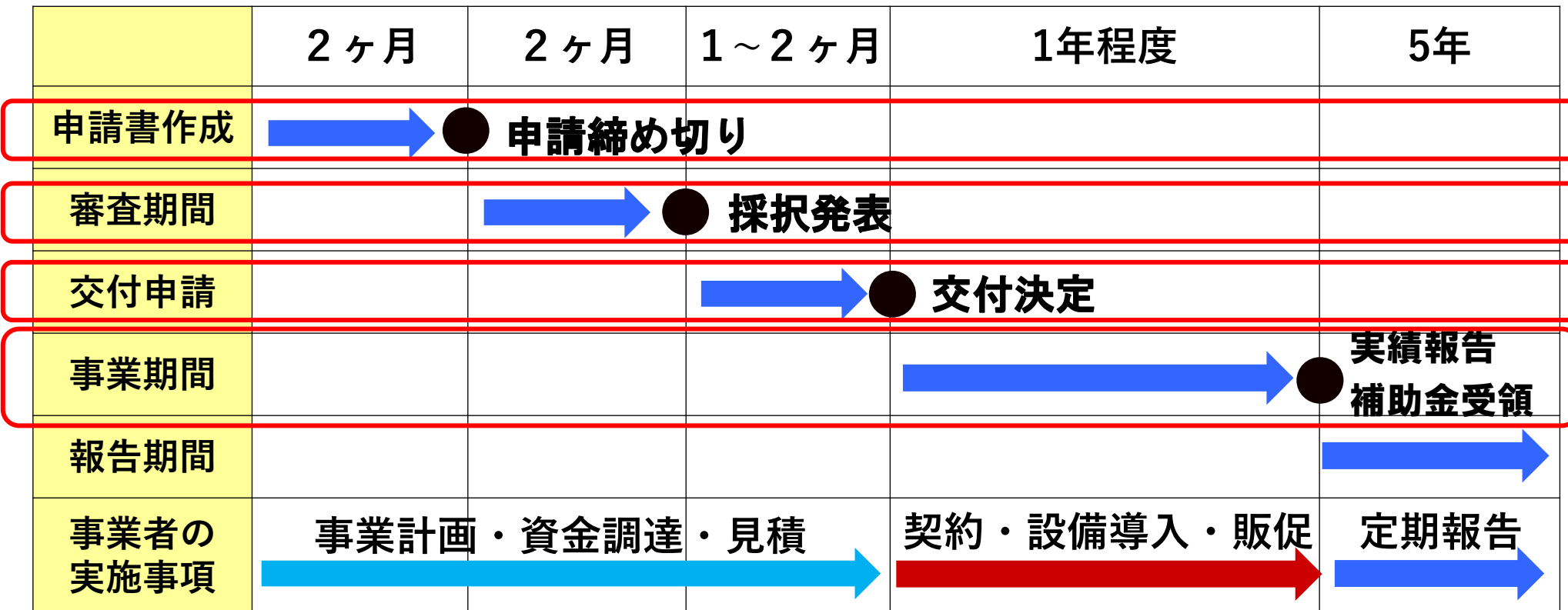
リース会社との共同申請のスキーム



（※）リース料から補助金相当分が減額されていることなどの確認を一定の要件を満たした第三者機関に求めます。
 第三者機関として本スキームに参画することを希望する団体の方は[こちら](#)を参照してください。

■ 補助金とは

補助金のスケジュール（単年度の制度の例）



※2023年内で3回程度の公募を予定

※2022年12月2日以降の事業については、最低賃金枠、物価高騰対策・回復再生枠、サプライチェーン強靱化枠では、事前着手承認制度の対象となります

■ 事業再構築とは

- ☐ 新しい事業、製品、サービスの販売を計画している
- ☐ 新製品・サービスは過去に販売したことはない
- ☐ 主要な設備に変更がある
- ☐ 定量的に性能・効能が異なる
- ☐ 新製品が、旧製品と競合しない（代替しない）
- ☐ 事業が順調に推移したとき、新製品が当社の売上の10%以上を占める

現在の設備で加工できない、新製品を生産する
（既存製品のマイナーチェンジは、不可）

会社の成り立ちから、現在まで活動と、 コロナ禍を乗り越えてV字回復するストーリー

会社の沿革



会社の今の状況（SWOT分析）



コロナ禍の影響



どうやって、V字回復するか（誰に、何を、どうやって売るか）



V字により、どうなるのか（どれだけ付加価値と社会貢献を生むか）

■ 審査基準

- ☐ 財務体制が健全（債務超過でないか）で、資金調達ができるか
- ☐ 設備投資が過大でないか、当社の売上に貢献するか
- ☐ 導入設備・建物が妥当で、費用対効果があるか
- ☐ 新事業実施の人材・体制が整っているか
- ☐ 当社の強みを活かし、価格・性能に優位性を出せるか（x 2）
- ☐ 既存事業とのシナジーがあるか
- ☐ コロナ・物価高等の影響が深刻で、緊急性があるか
- ☐ リスクの高い、思い切った再構築か
- ☐ 顧客が明確で、市場ニーズがあるか（x 2）
- ☐ 先端デジタル技術で地域・イノベーションに貢献（x 2）
- ☐ ウィズコロナ、低炭素技術、独自性、雇用、他業種連携、等

製造業における、採点のポイント

□ 設備投資費の妥当性

貸借対照表 (百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現預金	50	短期借入金	40
棚卸資産	50	流動負債合計	40
流動資産合計	100	固定負債	
固定資産		長期借入金	
有形固定資産		固定負債合計	200
建物	100	負債合計	240
土地	100	純資産の部	
機械装置	50	資本金	50
		利益剰余金	60
固定資産合計	250	純資産合計 ①	110
資産合計 ②	350	負債・純資産合計	350

損益計算書 (百万円)

売上高	③ 500
売上原価	300
売上総利益	200
販売費・一般管理費	150
減価償却	20
営業利益	50
営業外費用	10
支払金利	8
経常利益	42
税引前当期純利益	42
法人税	15
当期純利益	27

①がマイナスでないか（債務超過でないか）

②、③に対し、設備投資費が過大でないか

③に対し、新規事業売上が10%をこえるか

■ 審査基準

- ☐ 財務体制が健全（債務超過でないか）で、資金繰りが大丈夫か
- ☐ 設備投資が過大でないか、当社の売上に貢献しているか
- ☐ 導入設備・建物が妥当で、費用対効果があるか
- ☐ 新事業実施の人材・体制が整っているか
- ☐ 当社の強みを活かし、価格・性能に優位性があるか
- ☐ 既存事業とのシナジーがあるか
- ☐ コロナ・物価高等の影響が深刻で、緊急性があるか
- ☐ リスクの高い、思い切った再構築か
- ☐ 顧客が明確で、市場ニーズがあるか（x2）
- ☐ 先端デジタル技術で地域・イノベーションに貢献（x2）
- ☐ ウィズコロナ、低炭素技術、独自性、雇用、他業種連携、等

**ヒト・モノ
カネ・ノウハウ
販路等が
活かせるか**

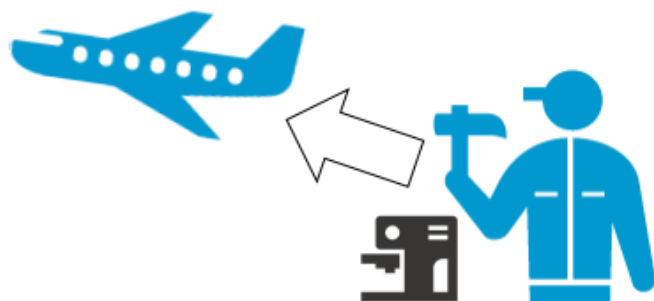
※「うちじゃなきゃ、できない」を探す

事例

製造業

コロナ前

航空機分野の部品を製造している事業者が、コロナの影響を受けて業績不振



航空機分野部品の製造

事業 転換

コロナ後

これまで培った精密加工技術を用いて、新たに医療用機器の製造を開始



医療用機器の製造

強みの活用

事業転換に該当するためには（事業計画で示す事項）

- ① 製品等の新規性要件を満たしている。
- ② 市場の新規性要件を満たしている。
- ③ 3～5年の事業計画期間終了後、医療用機器製造を含む事業の売上高構成比が最も高い事業となる。

事例

製造業

コロナ前

ドライブレコーダーなどの
車載製品を製造していたところ、
 コロナの影響で売上が減少

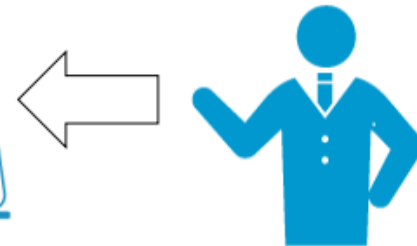


車載製品の製造

新分野
 展開

コロナ後

新たに需要の拡大が見込まれる
医療用ライトなどの医療分野向け
製品の製造を開始



医療分野製品の製造

市場ニーズへの追従

新分野展開に該当するためには（事業計画で示す事項）

- ① 製品等の新規性要件を満たしている。
- ② 市場の新規性要件を満たしている。
- ③ 3～5年の事業計画期間終了後、医療分野向け製品の売上高が総売上高の10%以上となる。

建設業

土木造成・造園

➡ 自社所有の土地を活用してオートキャンプ場を整備し、観光事業に新規参入。

資源の活用

飲食業

弁当販売

➡ 新規に 高齢者向けの食事宅配事業を開始。地域の高齢化へのニーズに対応。

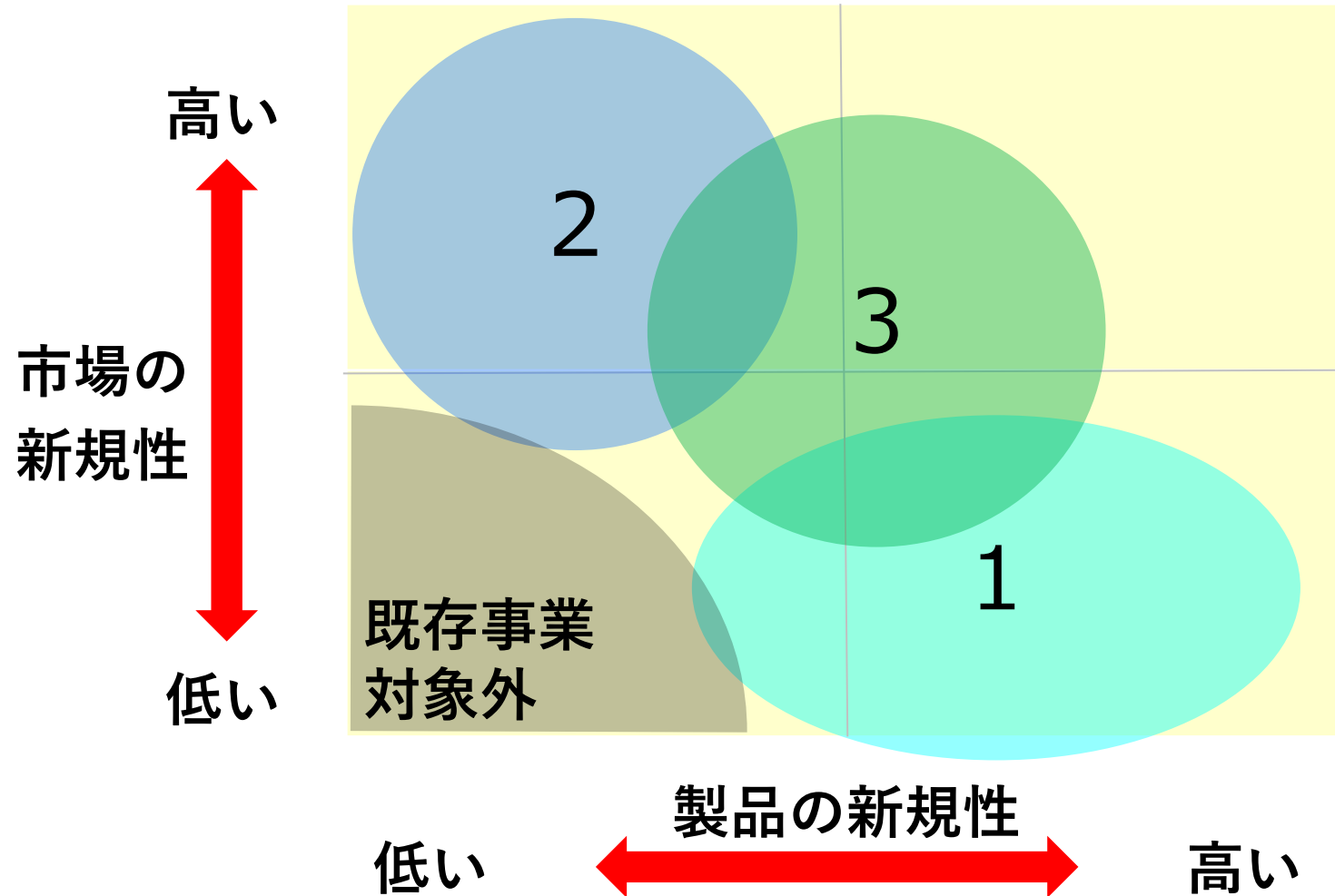
資源の活用
市場ニーズへの追従

■ 採択が難しいと考えられる場合

- ☐ 大幅な債務超過である
- ☐ 融資予定の金融機関が確保できていない
- ☐ 事業規模に対して、大きすぎる投資である
- ☐ 新規事業が、既存事業の強みを活かせない、相乗効果が薄い
- ☐ 感染症に弱いビジネスモデルである
- ☐ 必要資料を期日までに準備することが難しい
- ☐ アパート経営・太陽光発電等、資産運用的性格が強い

■ どのような事業が、うまくいくのか

既存事業と、新規事業の距離感
 あと一つ、足りないピースを補助金で埋める



ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 (ものづくり補助金)

※詳細は公募要領によりご確認ください

出典：ものづくり補助金ポータルサイト 公募要領

■ 申請要件

**設備投資で生産性を高め、
これで得た利益を賃金に還元する、ための補助金**

1～3のすべてを満たす

01

事業者全体の付加価値額※1
を年率平均3%以上増加

02

給与支給総額※2を
年率平均1.5%以上増加

03

事業場内最低賃金
(事業場内で最も低い賃金)を
地域別最低賃金+30円以上
の水準にする

※1 付加価値額とは、営業利益、人件費、減価償却費を足したもの。

※2 給与支給総額とは、全従業員（非常勤を含む）及び役員に支払った給与等（給料、賃金、賞与及び役員報酬等は含み、福利厚生費、法定福利費や退職金は除く）。

※2, 3の要件が未達の場合、補助金返還を求められる可能性があります

ものづくり補助金の概要

【通常枠】

項 目	要 件
概要	革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援
補助金額	従業員数 5 人以下 : 1 0 0 万円～7 5 0 万円 6 人～2 0 人 : 1 0 0 万円～1, 0 0 0 万円 2 1 人以上 : 1 0 0 万円～1, 2 5 0 万円
補助率	1 / 2、小規模企業者・小規模事業者、再生事業者（※） 2 / 3 ※ 本事業における再生事業者の定義は、別紙 4 の通り。
設備投資	単価 5 0 万円（税抜き）以上の設備投資が必要
補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費

■ ものづくり補助金とは

【回復型賃上げ・雇用拡大枠】

従業員規模	補助上限金額	補助率
5人以下	750万円以内	2 / 3 以内
6人～20人	1,000万円以内	
21人以上	1,250万円以内	

要件

前年度の事業年度の課税所得がゼロであること

常時使用する従業員がいること

補助事業を完了した事業年度の翌年度の3月末時点において、その時点での給与支給総額、事業場内最低賃金の増加目標を達成すること

※当枠のみの全額返納の規定があり、注意！

ものづくり補助金とは

【デジタル枠】

従業員規模	補助上限金額	補助率
5人以下	750万円以内	2 / 3 以内
6人～20人	1,000万円以内	
21人以上	1,250万円以内	

要件

- ① DXに資する革新的な製品・サービスの開発であること
- ② デジタル技術を活用した生産プロセス・サービス提供方法の改善であること

経済産業省が公開するDX推進指標を活用して、DX推進に向けた現状や課題に対する認識を共有する等の自己診断を実施するとともに、自己診断結果を応募締切日までに独立行政法人情報処理推進機構に対して提出していること

独立行政法人情報処理推進機構が実施する「SECURITY ACTION」の「★一つ星」または「★★二つ星」いずれかの宣言を行っていること

ものづくり補助金とは

「グリーン枠」の申請類型・補助上限金額・補助率

温室効果ガス削減の取り組み		申請類型	従業員規模	補助上限金額	補助率
①	エネルギーの使用量及びCO2排出量の把握	エントリー	5人以下	750万円以内	2/3以内
	電気、燃料の使用量の用途別の把握		6人～20人	1,000万円以内	
②	自社及び業界・産業全体での温室効果ガス削減に貢献する開発に取り組む製品・サービスへの取り組み		21人以上	1,250万円以内	
	再生可能エネルギーに係る電気メニューの選択	スタンダード	5人以下	1,000万円以内	
	再生可能エネルギーの自社発電の導入。		6人～20人	1,500万円以内	
	グリーン電力証書の購入実績		21人以上	2,000万円以内	
③	J-クレジット制度の活用実績	アドバンス	5人以下	2,000万円以内	
	SBT若しくはRE100への参加		6人～20人	3,000万円以内	
	省エネ法の定期報告の評価において「Sクラス」に該当若しくは、省エネルギー診断を受診		21人以上	4,000万円以内	

①のいずれか1つを満たす



①をすべて満たし
②のいずれかを満たす



①をすべて
②をいずれか2つ以上
③のいずれか1つを満たす



グリーン枠の申請要件

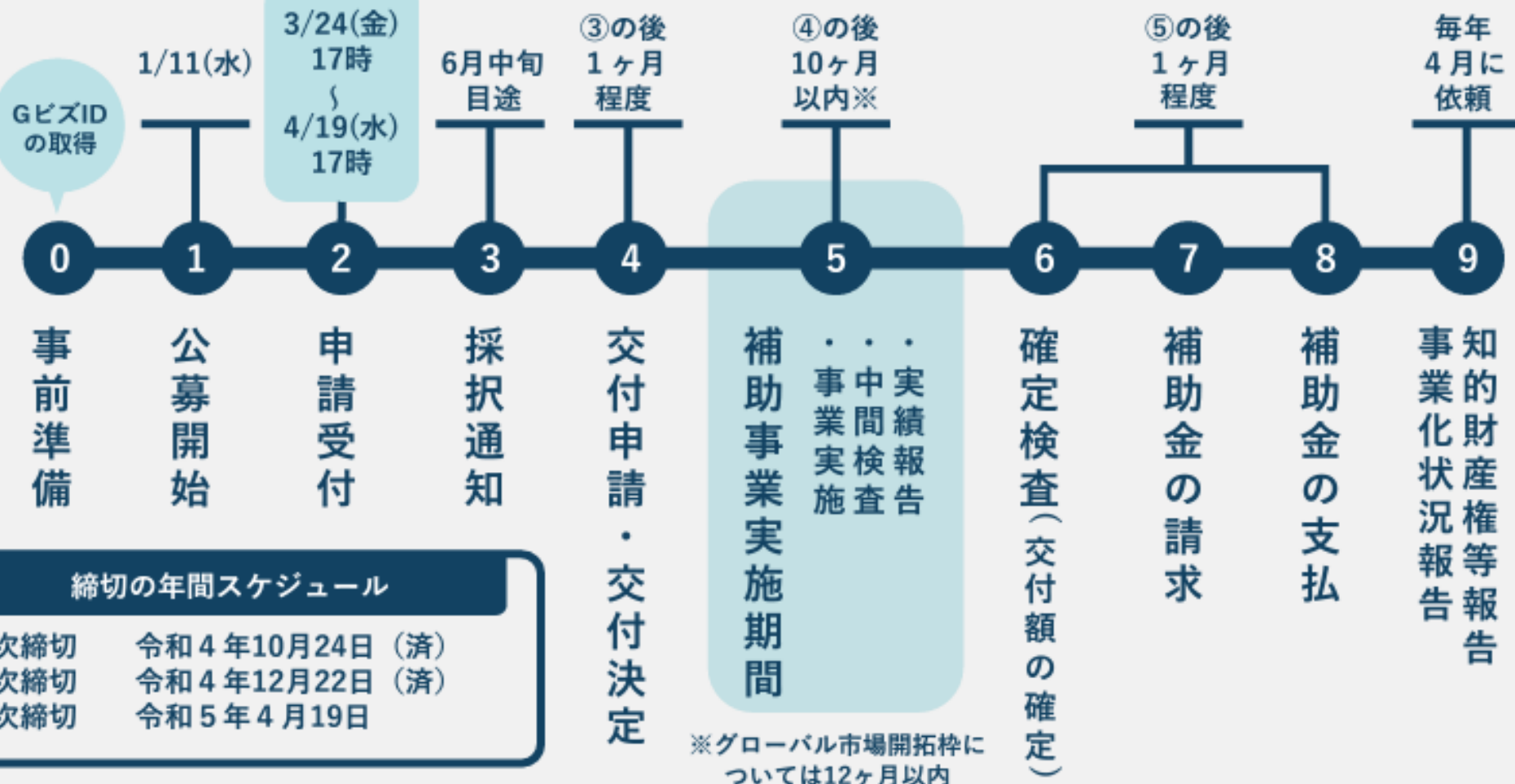
①温室効果ガスの排出削減に資する革新的な製品・サービスの開発であること
又は
②炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供の方法の改善であること

3～5年の事業計画期間内に、事業場単位での炭素生産性を年率平均1%以上増加する事業であること

これまでに自社で実施してきた温室効果ガス排出削減の取組の有無（有る場合はその具体的な取組内容）を示すこと

スケジュール

14次締切の場合



締切の年間スケジュール

12次締切	令和4年10月24日 (済)
13次締切	令和4年12月22日 (済)
14次締切	令和5年4月19日

1. 技術面

- ①革新性がある、②自社の課題を捉えている、
- ③解決方法の優位性、④技術的能力

2. 事業化面

- ①事業実施体制、②市場ニーズの有無、
- ③スケジュールの妥当性、④費用対効果

3. 政策面

- ①地域経済波及効果、②ニッチトップ、③事業連携、
- ④イノベーション、⑤事業環境への対応

要件 : 年1.5%の賃上げ、最低賃金 + 30円

加点小 : 年平均 2 %の賃上げ、最低賃金 + 60円

加大大 : 年平均 3 %の賃上げ、最低賃金 + 90円)

前提条件 : 付加価値額 + 3 %以上の向上

給与総支給額 : 役員報酬、従業員給与、賞与、残業・扶養等各種手当
(派遣等外注、退職手当、福利厚生等は除外)

事業年度 : 3 ~ 5 年で任意に設定 (3年4.5%、5年7.5%)

評価 : 事業最終年度で評価されます (QA集、Q19に記載)

従業員が退職した場合 : 一人当たり賃金になる場合も

加点点目

- ① 経営革新計画の承認を取得
(県により難易度に差があり)
- ② 事業継続力強化計画の認定を取得
- ③ パートナーシップ構築宣言の宣誓
- ④ 小規模事業者、創業5年以内である
- ⑤ 賃上げを実施する
加点小： 年平均2%の賃上げ、最低賃金+60円
加大大： 年平均3%の賃上げ、最低賃金+90円

減点点目

- ① 過去3年以内に同様の補助金を受領している

■ 加点について

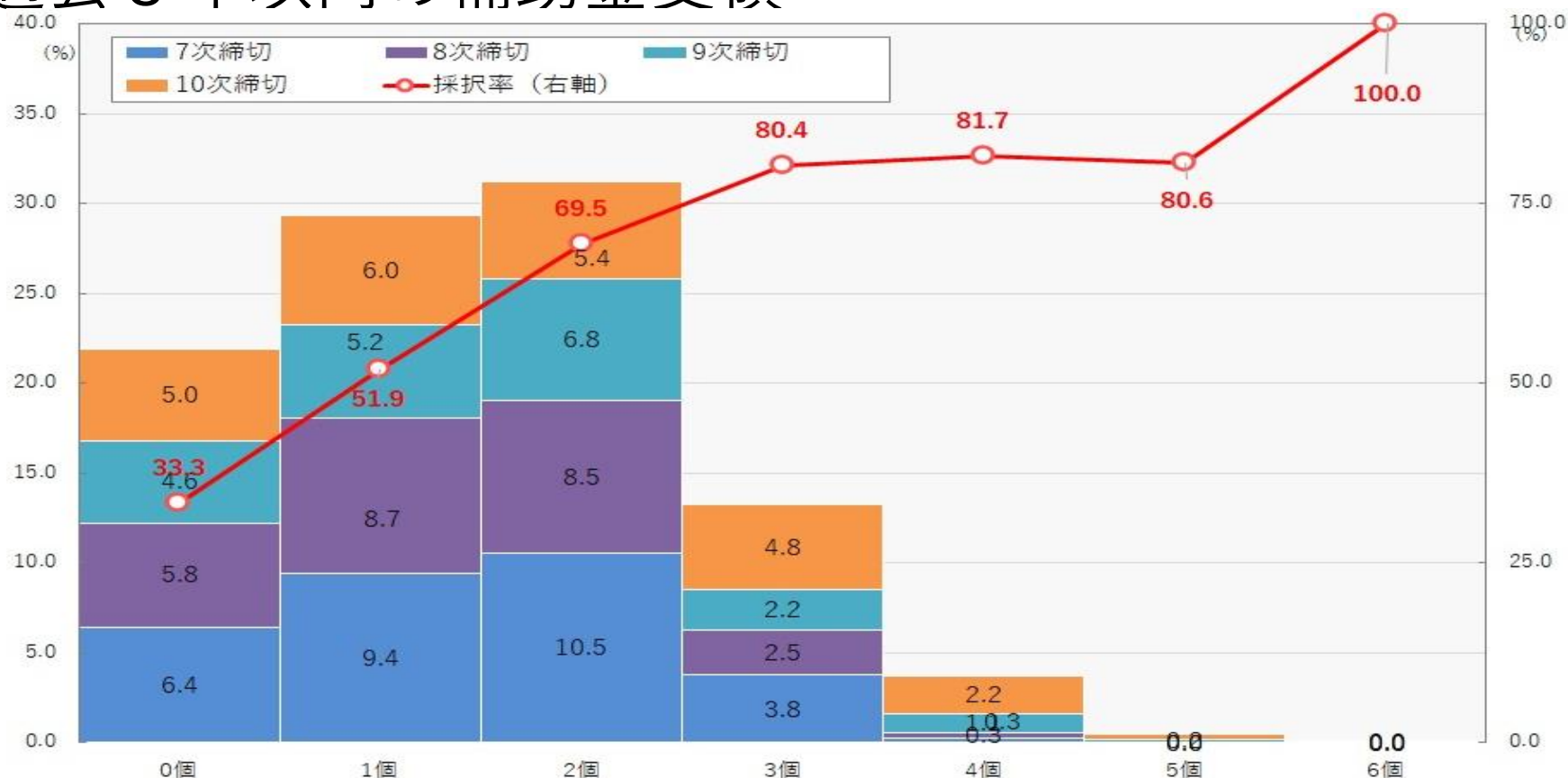
＋ 経営革新計画の承認

＋ 事業継続力強化計画の認定

＋＋ 賃上げ（２段階）

＋ パートナiership構築宣言

－ 過去３年以内の補助金受領



申請数と採択率の推移





IT導入補助金

※詳細は公募要領によりご確認ください

出典：小規模事業者持続化補助金HP、公募要領

1. 制度の目的

自社の課題やニーズに合ったITツールを導入し、業務効率化、又は売上向上を支援し、経営力の強化を図る

【通常枠】

種類	通常枠	
	A類型	B類型
補助額	30万～150万円未満	150万～450万円以下
補助率	1/2以内	
プロセス数※1	1以上	4以上
ITツール要件（目的）	類型ごとのプロセス要件を満たすものであり、労働生産性の向上に資するITツールであること。	
賃上げ目標	加点	必須
補助対象	ソフトウェア費・クラウド利用料（1年分）・導入関連費	

※ 1：「プロセス」とは、業務工程や業務種別のことです。

【セキュリティ対策推進枠】

種類	セキュリティ対策推進枠
補助額	5万円～100万円
補助率	1/2以内
機能要件	独立行政法人情報処理推進機構が公表する「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されているいずれかのサービス
補助対象	サービス利用料（最大2年分）

【デジタル化基盤導入類型】

種類	デジタル化基盤導入類型	
補助額	ITツール	
	5万円※2～350万円	
	内、5万円※2～50万円以下部分	内、50万円超～350万円部分
機能要件 ※1	会計・受発注・決済・ECのうち1機能以上	会計・受発注・決済・ECのうち2機能以上
補助率	3/4以内	2/3以内
対象ソフトウェア	会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフト	
賃上げ目標	なし	
補助対象	ソフトウェア購入費・クラウド利用費（最大2年分）・導入関連費	

※ 1：該当する機能の詳細はITツール登録要領を参照

※ 2：第19次締切回（最終回）に限り「下限額なし」とする。

小規模事業者持続化補助金

※詳細は公募要領によりご確認ください

出典：小規模事業者持続化補助金HP、公募要領

1. 制度の目的

小規模事業者が持続的な経営に向けた経営計画を作成し、販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度

2. 対象者

下記に該当する**法人、個人事業、特定非営利活動法人**が対象です。

商業・サービス業(宿泊業・娯楽業除く)	常時使用する従業員の数 5人以下
宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数 20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数 20人以下

※ 常時使用する従業員には、会社役員や個人事業主本人、一定条件を満たすパートタイム労働者は含みません。詳細は補助金事務局ホームページの「よくある質問」を確認ください。

※ **特定非営利活動法人の要件や対象外の業種**は、[公募要領](#)「2. 補助対象者」をご確認ください。

3. 補助対象経費

補助対象経費科目	活用事例
①機械装置等費	補助事業の遂行に必要な製造装置の購入等
②広報費	新サービスを紹介するチラシ作成・配布、看板の設置等
③ウェブサイト関連費	ウェブサイトやECサイト等の構築、更新、改修、開発、運用に係る経費
④展示会等出展費	展示会・商談会の出展料等
⑤旅費	販路開拓(展示会等の会場との往復を含む)等を行うための旅費
⑥開発費	新商品の試作品開発等に伴う経費
⑦資料購入費	補助事業に関連する資料・図書等
⑧雑役務費	補助事業のために臨時的に雇用したアルバイト・派遣社員費用
⑨借料	機器・設備のリース・レンタル料(所有権移転を伴わないもの)
⑩設備処分費	新サービスを行うためのスペース確保を目的とした設備処分等
⑪委託・外注費	店舗改装など自社では実施困難な業務を第3者に依頼(契約必須)

※ウェブサイト関連費は、補助金交付申請額及び交付すべき補助金の額の確定時に認められる補助金総額の1/4を上限とします。ウェブサイト関連費のみによる申請はできません。

※設備処分費は、補助対象経費総額及び交付すべき補助金の額の確定時に認められる補助対象経費の総額の1/2を上限とします。設備処分費のみによる申請はできません。

4.

補助枠

(採択率 90～44%)

類型	通常枠	賃金引上げ枠	卒業枠	後継者支援枠	創業枠	インボイス枠
補助率	2/3	2/3 (赤字事業者については3/4)	2/3			
補助上限	50万円	200万円				100万円
追加申請要件	—	P.5～6を確認ください。				

※第12回公募は現在準備中です

いくら売り上げが見込めますか？

- ・ 市場ニーズにより売上の見込みを想定する
どの顧客が、どの製品（単価）を、どれだけ（数量）、
買ってくれるのか

顧客名	製品名	単価	数量	売上高
A社	A	●●	●●	●●
B社	B	●●	●●	●●
C社	C	●●	●●	●●
D社	D	●●	●●	●●
E社	E	●●	●●	●●
合計				●●

電子申請の方法

G.bizIDプライムの登録方法

1. G.bizのHP (<https://gbiz-id.go.jp/top/>) より、会社情報を登録する
2. 入力した会社情報を印刷のうえ、印鑑証明を同封して郵送する



gBizID ホーム マニュアル ヘルプ リクエスト ログイン

gBizID へようこそ。 G.bizIDで、行政サービスへのログインをラクにする。 G.bizIDは、1つのID・パスワードで様々な行政サービスにログインできるサービスです。

G.bizIDを使い始める

gBizIDの登録 委任申請

gBizIDプライム作成

gBizIDプライムの登録をご希望の方は、上記のボタンから作成してください。

gBizIDエントリー作成

gBizIDエントリーを作成します。上記のボタンから作成して下さい。

申請状況確認

gBizIDプライム申請中の方で申請状況をご確認されたい方は、上記のボタンからご確認ください。

(非対面での印鑑証明書・印鑑登録証明書の入手方法について)
gBizIDプライムの発行申請の際に必要な、印鑑証明書・印鑑登録証明書を非対面にて入手する方法についてこちらでご案内します。

こちらからIDを作成してください

- ✓ 採択されるとは、限りません
- ✓ 要件不備・収益により、返納の可能性があります
- ✓ 消費税は補助対象経費に含まれません
- ✓ g BIZ取得に、3週間かかる可能性があります
- ✓ 設備投資に一旦全額の支払いが必要となります
- ✓ 契約・納入・支払い等は、原則交付決定後になります
- ✓ 事業者様が制度をご理解のうえ、自主的に申請します

事業再構築補助金の取り扱い実績

- ・ 採択数（経済産業省発表） 122
- ・ 全体採択率 79.1%